

2019年9月10日
マンパワーグループ株式会社

日本の純雇用予測は、44カ国・地域の中で最も高い値を記録 マンパワーグループ雇用予測調査：2019年第4四半期(10-12月期)結果発表

総合人材サービスのマンパワーグループ株式会社(本社・神奈川県横浜市、代表取締役社長：池田 匡弥、以下マンパワーグループ)は、2019年第4四半期(10-12月期)における企業の雇用計画を尋ねた「マンパワーグループ雇用予測調査」の結果を9月10日付で発表します。調査結果は「2019年10-12月において、貴社または貴機関の雇用計画(契約社員、派遣社員等を含む)は今期(2019年7-9月)と比べてどのような変化がありますか?」という質問に基づいています。尚、本調査はマンパワーグループが四半期ごとに世界44カ国・地域で行っている世界で最も広範囲にわたる事前調査です。

【結果概要】

今回行った調査では、東京・大阪・名古屋の企業**1,081社**から回答を得ました。その結果、季節調整後の純雇用予測は**26%**、前四半期では1ポイント増加、前年同期比でも1ポイント増加しています。また、マンパワーグループ雇用予測調査は、地域別(東京、大阪、名古屋)で調査を行うと共に、業種別(7業種*)での調査も行っています。地域別の純雇用予測は、**名古屋**で好調な雇用意欲が見込まれ、**+28%**となりました。**東京は+26%**、**大阪は+24%**で推移しました。(図1-1、1-2、2-1参照)
業種別で見ると、7業種全てにおいて来四半期に向け増員を予定していることがわかります。前四半期同様「**鉱工業・建設**」「**サービス**」「**運輸・公益**」が強い雇用意欲を示しました。

*純雇用予測：調査結果のうち「増員する」と回答した企業数の割合(%)から「減員する」と回答した企業数の割合(%)を引いた値。

*季節調整値：月々の変動の癖(季節的要因)を除去したことを推計した値で、調査開始から3年以上経っている国で適用しています。日本では2006年第3四半期から適用しており、全て季節調整値をもとにした分析値を指標にしています。

*7業種：「金融・保険・不動産」「製造」「**鉱工業・建設**」「公共・教育」「サービス」「**運輸・公益**」「卸・小売」

【調査データ】

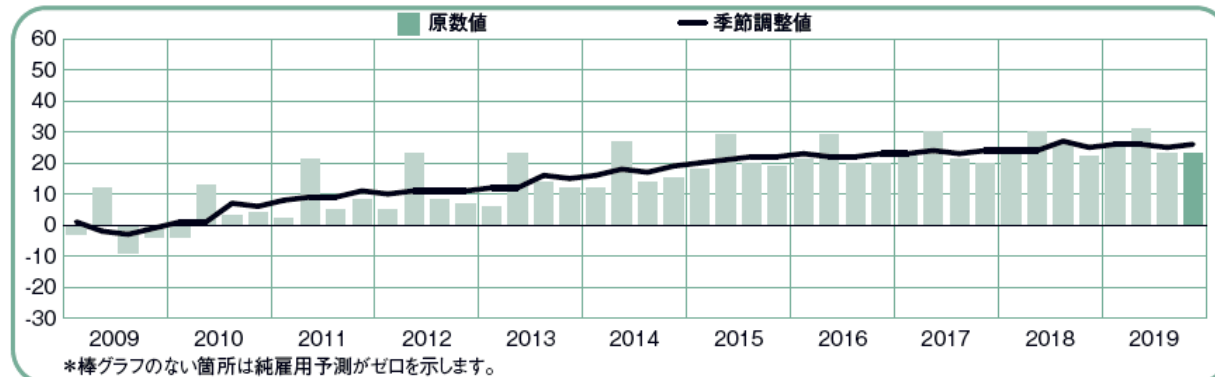
◇純雇用予測は**26%**。前四半期比、前年同期比ともに**1ポイント増加**

2019年第4四半期の純雇用予測(季節調整後)は、前四半期では1ポイント増加、前年同期比では1ポイント増加の**26%**となりました。全体の内訳は、**1,081社**からの回答のうち従業員を「増員する」と回答した企業が**27%**、「減員する」との回答は**4%**、「変化なし」が**41%**でした。全体的な雇用意欲は堅実な値を維持しています。

図1-1

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2019年10月~12月	27	4	41	28	23	26
2019年7月~9月	27	4	42	27	23	25
2019年4月~6月	35	4	35	26	31	26
2019年1月~3月	30	4	39	27	26	26
2018年10月~12月	25	3	42	30	22	25

図1-2



(注：2008年第3四半期より「TRAMO-SEATS」法を採用しており、遡及改定を行っているため、過去のデータが変動しておりますので、ご了承下さい)

◇世界の雇用予測調査結果

2019年第4四半期の雇用予測調査によると44カ国・地域中43カ国・地域で雇用増加が見込まれ、1カ国で雇用意欲の横ばいが予測されます。最も雇用意欲が高いのは日本で、次いで台湾、米国、インドおよびギリシャとなりました。一方最も低いのはスペイン、チェコ共和国、アルゼンチン、コスタリカおよびスイスです。前四半期比では、44カ国・地域中15カ国・地域で雇用意欲が改善し、23カ国・地域で減少、6カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比で見ると、15カ国・地域で雇用予測が改善し、23カ国・地域で悪化、6カ国・地域で変化なしとなっています。

◇地域別：東京・大阪・名古屋、3地域全てで増加

地域別の純雇用予測(季節調整後)は、3地域全てにおいてプラスの値となりました。最も高い雇用意欲が見込まれるのは名古屋で、純雇用予測は、**+28%**です。東京の純雇用予測は、**+26%**、両地域では比較的安定して推移しています。大阪の純雇用予測は、**+24%**と前年同期比では**2ポイント**とわずかに減少しています。(図2-1参照)

図2-1

地域	2019第4四半期(%)	前四半期(ポイント)	前年同期比(ポイント)
東京	26	+1	+1
大阪	24	+2	-2
名古屋	28	-2	-1

◇業種別：7業種すべてにおいてプラスの結果

業種別の順雇用予測(季節調整後)は、7業種すべてでプラスとなっています。「**鉱工業・建設**」では**+40%**で活発な雇用情勢が期待されます。「**サービス**」も**+32%**と活発な雇用が見込まれ、「**運輸・公益**」の**+28%**も楽観的な雇用意欲を反映しています。「**製造**」は**24%**、「**卸・小売**」は**23%**とそれぞれ堅調な雇用市場が期待されます。「**金融・保険・不動産**」は**+22%**でした。一方で、最も低い雇用予測は「**公共・教育**」の**+13%**でした。(図3-1参照)

図3-1

業種	2019第4四半期(%)	前四半期(ポイント)	前年同期比(ポイント)
金融・保険・不動産	22	+2	+5
製造	24	±0	-1
鉱工業・建設	40	-1	+1
公共・教育	13	+2	+8
サービス	32	+2	-1
運輸・公益	28	-4	-4
卸・小売	23	+2	-3

【調査概要】

調査時期	2019年7月17日～7月30日
調査対象	東京・大阪・名古屋の次の7業種における企業の人事部門長 (1) 金融・保険・不動産、(2) 製造、(3) 鉱工業・建設、 (4) 公共・教育(役所、学校関係)、(5) サービス(情報処理、ソフトウェア、娯楽など)、 (6) 運輸・公益、(7) 卸・小売
質問内容	「2019年10-12月において、貴社または貴機関の雇用計画(契約社員、派遣社員などを含む)は今期(2019年7-9月)と比べてどのような変化がありますか？」 調査方法 次のいずれかの方法で回答を収集。 (1) 電話による聞き取り (2) 電子メールによるアンケート
有効回答数	日本国内1,081社、世界44カ国・地域では約59,000の公的機関・民間企業
誤差の範囲	調査国、地域、及び世界レベルでのデータ全体に関して、誤差の範囲は±4.0%以内です。
調査の歴史	55年以上の歴史をもつ当調査は、世界で最も信頼されている雇用予測調査の一つです。1962年に米国およびカナダで開始し、2003年には、日本を含む世界13カ国・地域が調査に参加することとなりました。その後も、参加国は増え続け、現在では44カ国・地域で調査が行われています。

※次回のマンパワーグループ雇用予測調査(2020年第1四半期)の結果発表は、2019年12月予定です。

◇マンパワーグループ株式会社 会社概要

会社名: マンパワーグループ株式会社
所在地: 〒220-8136 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 36階
代表者: 代表取締役社長 池田 匡弥
資本金: 40億円
設立年月日: 1966年11月30日
業務内容: 人材派遣／請負事業、職業紹介事業、アウトソーシング事業、再就職支援、タレントマネジメント等
登録スタッフ数: 54万1000人
概要: マンパワーグループ株式会社は、世界80ヵ国・地域で展開している人材ビジネスのグローバルカンパニー、マンパワーグループ(NYSE: MAN)の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。一般派遣・人材紹介サービスを提供する「マンパワー(Manpower)」、IT系のアウトソーシングサービスを提供する「エクスペリス(Experis)」、再就職支援およびタレントマネジメントサービスを提供する「ライトマネジメント(Right Management)」の3つの営業本部で構成され、総合人材サービス会社として全国115拠点のネットワークを活かし、幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL <https://www.manpowergroup.jp/>

【報道関係の方からの本件に関するお問い合わせ先】

マンパワーグループ株式会社 広報室 佐野
TEL : 03-4531-2937 (FAX : 03-3436-5290) kouhou@manpowergroup.jp